



# 振興策で沖縄抑えられぬ

我部政明・琉球大教授(国際政治学)

米軍基地をめぐる交渉で、これほど明白な地元の反対を知りながら日米政府だけで合意した例はない。受け入れに賛成していた人々でさえ支持しがたく、沖縄を、限りなく「反対一色」に追い込んでしまった。

現行案は、善しあしはともかく、自民党政権が思考の末に選び取った政策だった。だが鳩山政権は十分に思考することなく、選びとらされた形だ。選択肢を提示して自ら選んでいくことが政権交代の意義だが、現行案への限らない帰帰はこの機会の放棄だ。教訓として記憶すべきだろう。

沖縄には「基地が必要なら本土で受け入れて」との声がある。本

土で無理なら沖縄だって無理、と分かってほしいのだ。全国の知事が訓練受け入れを求められたことで、本土にも伝わったのではないか。

沖縄の基地問題を論じるとき、「日米同盟を揺るがしてはならない」との意見が目立つ。鳩山政権の混乱は、「抑止力」が軍事的には説明しがたいということを証明した。だから日米の「信頼関係」維持のため沖縄には泣いてもらおう、という結論なのだ。

政府に対する不信任は決定的になった。代償としての振興策で抑えるのは限界だ。普天間移設が長期化すれば基地への支持はさらに弱まっていくだろう。